

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)」は、2019年2月20日に第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年2月20日まで	
運用方針	・「インベスコ オーストラリア債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債等に投資を行うことにより、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要運用対象	インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)	「インベスコ オーストラリア債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ オーストラリア債券マザーファンド	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)	・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ オーストラリア債券マザーファンド	・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年1回の毎決算時(2月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



# インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

## 運用報告書 (全体版)

第4期  
(決算日 2019年2月20日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index)(円換算ベース) (参考指数)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 期 騰 落 中 率				
(設定日) 2015年11月30日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 140
1期(2016年2月22日)	9,370	0	△6.3	9,428	△5.7	96.3	167
2期(2017年2月20日)	9,998	0	6.7	10,126	7.4	96.3	204
3期(2018年2月20日)	9,960	0	△0.4	10,159	0.3	98.1	112
4期(2019年2月20日)	9,841	0	△1.2	10,209	0.5	98.0	95

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (オーストラリアドルベース) に計算日のオーストラリアドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index)(円換算ベース) (参考指数)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	券 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年2月20日	円 9,960	% —	10,159	% —	% 98.1	
2月末	9,926	△0.3	10,122	△0.4	99.5	
3月末	9,744	△2.2	9,969	△1.9	98.5	
4月末	9,744	△2.2	9,968	△1.9	97.5	
5月末	9,837	△1.2	10,089	△0.7	98.7	
6月末	9,729	△2.3	9,987	△1.7	100.1	
7月末	9,855	△1.1	10,124	△0.3	98.7	
8月末	9,699	△2.6	9,989	△1.7	97.5	
9月末	9,793	△1.7	10,099	△0.6	97.7	
10月末	9,673	△2.9	9,990	△1.7	99.2	
11月末	10,002	0.4	10,344	1.8	104.2	
12月末	9,547	△4.1	9,894	△2.6	98.4	
2019年1月末	9,727	△2.3	10,100	△0.6	99.0	
(期 末) 2019年2月20日	9,841	△1.2	10,209	0.5	98.0	

(注) 基準価額は1万円当たりです。

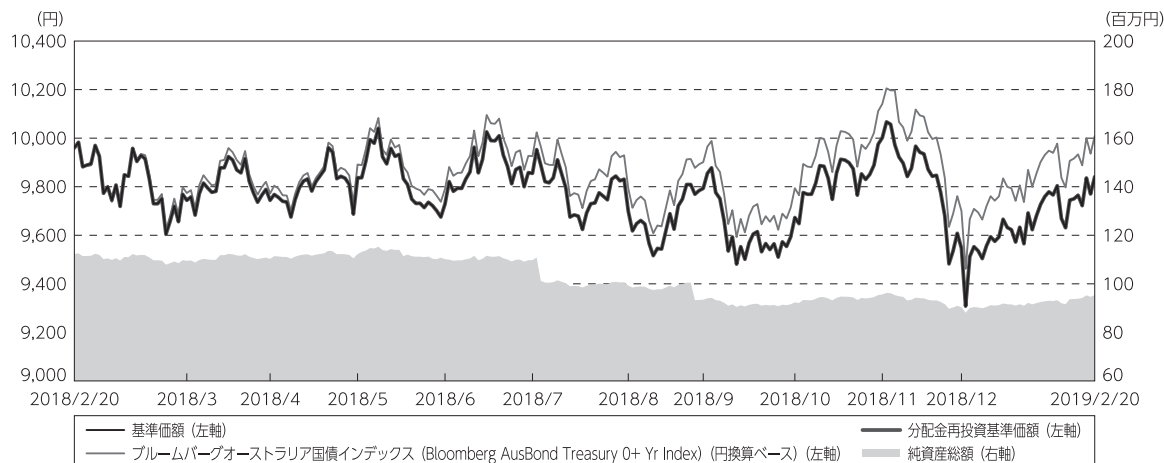
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2018年2月21日～2019年2月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、期首(2018年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・オーストラリアドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象としているため、実質的に保有する債券からのインカムゲイン(利息収入)が基準価額の上昇要因となりました。
- ・オーストラリアの金利が低下(債券価格は上昇)したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・期を通じてみると、①社債を中心に保有していた非国債の信用スプレッドが拡大したこと、②為替市場でオーストラリアドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

### <オーストラリア国債利回り>

2年 1.71%（前期末2.04%）      5年 1.73%（同2.44%）      10年 2.10%（同2.90%）

### <対円為替レート>

オーストラリアドル／円 79円23銭（前期末84円61銭）

※上記は当期末の数値です。

## <債券市場>

当期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、期を通じては低下しました。

期初より2018年3月にかけては、米国と中国との追加関税措置に端を発する世界的な貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に金利が低下しましたが、その後、北朝鮮をめぐる地政学リスクの後退をきっかけに金利が上昇（債券価格は下落）に転じました。しかし5月に入り、イタリアやスペインの政治問題が深刻化すると再び金利が低下し、米中間の貿易戦争に対する懸念が強まると、金利の下押し圧力が強まりました。その後も、①世界的な金利の低下傾向、②オーストラリアの雇用や消費者信頼感などのぜい弱さ—などから、金利の低下がさらに進みました。

11月上旬には米国の雇用統計で非農業部門雇用者数が予想以上に増加したことや平均時給の伸びが高まったことなどを背景に金利が上昇したものの、①米中間の貿易摩擦、②英国の欧州連合（EU）からの離脱（ブレグジット）交渉の進展、③イタリア財政問題に対する懸念—などに注目が集まると、金利は低下する展開となりました。12月に入ると、米中間の貿易問題に対する懸念が高まったほか、オーストラリアの2018年7—9月期の国内総生産（GDP）成長率の鈍化が確認され、金利の低下が加速しました。2019年年明け以降もオーストラリアの経済指標の悪化やインフレの落ち着きを示す指標の発表などを受け、金利は低下基調となりました。

## <為替市場>

当期のオーストラリアドルは、期を通じてみると対円で下落しました。

2018年3月中旬以降、①米国と中国による貿易摩擦への懸念の高まり、②オーストラリアの主要輸出品目の一つである鉄鋼石の価格の下落—などを背景に、オーストラリアドルは対円で下落しました。4月に入ると、北朝鮮をめぐる地政学リスクの後退を受けてリスク資産に対する選好が強まり、オーストラリアドルは対円で上昇しました。その後もオーストラリアドルの強さが確認される場面がありましたが、米中の貿易問題への懸念が対円でオーストラリアドルの上昇を抑える展開となりました。8月に入り、トルコなどの新興国への懸念から投資家のリスク回避の動き（リスク・オフ）が活発化すると、オーストラリアドルは対円で下落しました。

11月は①米連邦準備理事会（FRB）の高官によるハト派（金融緩和を選好）的な発言を背景に米ドルが対オーストラリアドルで軟化したこと、②オーストラリア国内の経済指標が堅調となったこと—などから、オーストラリアドルは対円で上昇しました。しかし、12月になると米中間の貿易問題が深刻化する中、資源国通貨であるオーストラリアドルにも売り圧力が強まった結果、対円でも大幅に下落しました。2019年に入り、世界的にリスク資産が回復に向かい、原油価格も上昇に転じる中、オーストラリアドルは対円で緩やかに上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーション戦略では、機動的に戦略変更を行いました。2018年8月までは参考指数並みから参考指数以下として推移させました。米国をはじめ各国の中央銀行が金融政策の正常化に動き始めている環境下、金利の低下余地は限定的で市場金利には上昇圧力が加わりやすい環境となる可能性が高いと判断しました。9月上旬にいったん参考指数水準とし、10月上旬には参考指数以上としました。その後、利益確定のためポジションを解消するとともに、今度は再び参考指数以下としました。12月はほぼ中立とした後、2019年1月は小幅ながら参考指数以下としました。2月に入ると金利低下余地があると判断し、再び参考指数以上とする戦略をとりました。

信用格付けについては、期を通じてAAA格、AA格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。種別配分では社債、地方債の組み入れを機動的に変化させながら非国債の組み入れを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は $\Delta 1.2\%$ となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) の騰落率 $+0.5\%$ を下回る結果となりました。

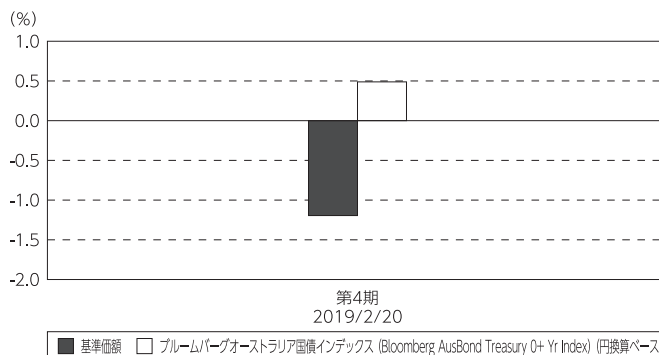
### 【プラス要因】

- ・2019年2月以降デュレーションを参考指数以上とする中、市場金利が低下したことがプラスに寄与しました。

### 【マイナス要因】

- ・期初から2018年8月までの間、ポートフォリオのデュレーションを参考指数以下とする戦略をとったものの、金利が低下傾向となったことがマイナス要因となりました。
- ・社債や地方債などの非国債の組み入れを継続した中、期を通じてみると、社債のクレジットスプレッドが拡大傾向となったことがファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2018年2月21日～ 2019年2月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	686

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてオーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

オーストラリアでは、2018年7—9月期のGDP成長率が前年同期比+2.8%となり、景気の底堅さが確認されました。一方で、賃金の伸びは弱く、競争の厳しさから物品価格の引き上げの困難な状態が今後も続くと思われることから、インフレは当面は抑制された状態が続くと予想されます。2019年1月にFRBが金融政策の正常化ペースを鈍化させると明確に示したことから、世界的に金融政策の正常化ペースは鈍化すると想定されます。このような投資環境下、ポートフォリオのデュレーションは参考指数より長期化して運用を開始する方針です。また、依然として世界的に低金利の環境が続いていることから社債といった非国債に対する投資家の需要は根強い状態が続くと予想されるため、社債を中心とする非国債の組み入れを維持する方針です。

**○1万口当たりの費用明細**

（2018年2月21日～2019年2月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	127	1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 58 ）	（ 0.594 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 63 ）	（ 0.648 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.054 ）	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.120	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.012 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.028 ）	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 8 ）	（ 0.080 ）	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	139	1.416	
期中の平均基準価額は、9,773円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○売買及び取引の状況**

（2018年2月21日～2019年2月20日）

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	千口 3,004	千円 7,592	千口 9,816	千円 24,957

(注) 単位未満は切捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月21日～2019年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インベスコ	オーストラリア債券 マザーファンド	44,211	37,400	96,002

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	96,002	100.0
投資信託財産総額	96,002	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ オーストラリア債券 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（34,577,794千円）の投資信託財産総額（37,598,871千円）に対する比率は92.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月20日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.23円です。



**○資産、負債、元本及び基準価額の状況**（2019年2月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	96,002,072
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド(評価額)	96,002,072
(B) 負債	664,463
未払信託報酬	613,461
その他未払費用	51,002
(C) 純資産総額(A－B)	95,337,609
元本	96,882,211
次期繰越損益金	△ 1,544,602
(D) 受益権総口数	96,882,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,841円

<注記事項>（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

（貸借対照表関係）

- |  |              |
|--|--------------|
| 1. 期首元本額                                   | 112,739,052円 |
| 期中追加設定元本額                                  | 7,793,991円   |
| 期中一部解約元本額                                  | 23,650,832円  |
| 2. 元本の欠損                                   |              |
| 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,544,602円です。 |              |

**○損益の状況**（2018年2月21日～2019年2月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	424,934
売買益	503,644
売買損	△ 78,710
(B) 信託報酬等	△1,430,149
(C) 当期損益金(A+B)	△1,005,215
(D) 前期繰越損益金	1,884,011
(E) 追加信託差損益金	△2,423,398
(配当等相当額)	( 668,570)
(売買損益相当額)	(△3,091,968)
(F) 計(C+D+E)	△1,544,602
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,544,602
追加信託差損益金	△2,423,398
(配当等相当額)	( 681,994)
(売買損益相当額)	(△3,105,392)
分配準備積立金	5,965,770
繰越損益金	△5,086,974

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。
- (注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,831,058円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（681,994円）および分配準備積立金（4,134,712円）より分配対象収益は6,647,764円（1万口当たり686円）となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

**○分配金のお知らせ**

当期の収益分配は見送らせていただきました。



# インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド

## 運用報告書

### 第16期

決算日 2019年2月20日

(計算期間：2018年2月21日から2019年2月20日まで)

運用方針	<p>①豪ドル建ての公社債の中から、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資を行います。</p> <p>②運用にあたっては、経済と市場価格の関係を調査・分析し意思決定を行うアクティブ運用を行います。調査・分析は、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) (参考指数)		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
12期(2015年2月20日)	26,025	12.5%	26,151	12.3%	96.8%	176,049
13期(2016年2月22日)	23,385	△10.1%	23,454	△10.3%	95.9%	96,500
14期(2017年2月20日)	25,344	8.4%	25,191	7.4%	95.7%	70,643
15期(2018年2月20日)	25,594	1.0%	25,273	0.3%	97.3%	50,632
16期(2019年2月20日)	25,669	0.3%	25,397	0.5%	97.3%	34,545

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (オーストラリアドルベース) に計算日のオーストラリアドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。以下、同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) (参考指数)		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年2月20日	25,594	—	25,273	—	97.3%
2月末	25,515	△0.3%	25,182	△0.4%	99.5%
3月末	25,076	△2.0%	24,801	△1.9%	98.3%
4月末	25,103	△1.9%	24,796	△1.9%	97.3%
5月末	25,376	△0.9%	25,100	△0.7%	98.3%
6月末	25,127	△1.8%	24,845	△1.7%	98.5%
7月末	25,481	△0.4%	25,186	△0.3%	98.1%
8月末	25,123	△1.8%	24,850	△1.7%	97.4%
9月末	25,401	△0.8%	25,124	△0.6%	97.6%
10月末	25,122	△1.8%	24,852	△1.7%	98.9%
11月末	26,003	1.6%	25,733	1.8%	103.8%
12月末	24,854	△2.9%	24,613	△2.6%	97.9%
2019年1月末	25,354	△0.9%	25,126	△0.6%	98.4%
(期末) 2019年2月20日	25,669	0.3%	25,397	0.5%	97.3%

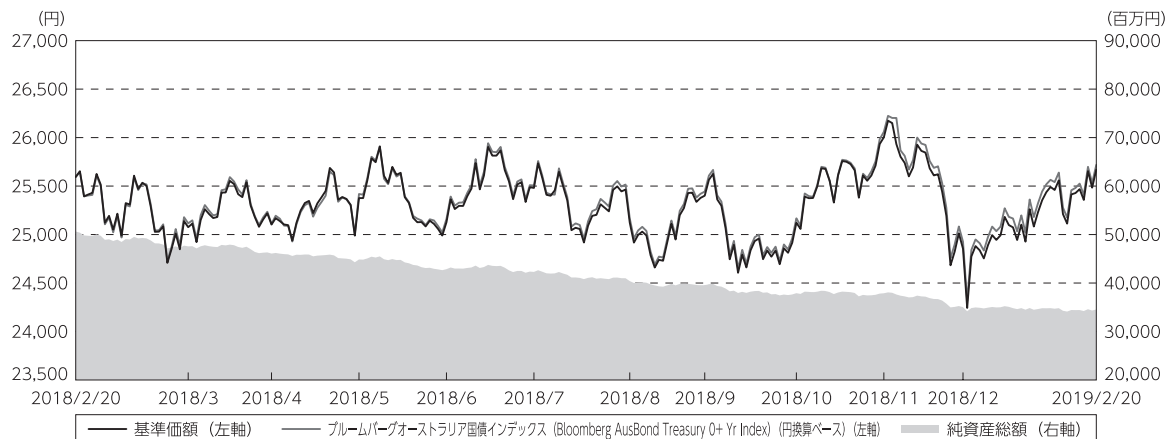
(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2018年2月21日～2019年2月20日)



期首：25,594円

期末：25,669円

騰落率： 0.3%

(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、期首 (2018年2月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。

## ○基準価額の変動要因

### [上昇要因]

- ・ オーストラリアドル建ての公社債などを主要投資対象としているため、保有する債券からのインカムゲイン (利息収入) が基準価額の上昇要因となりました。
- ・ オーストラリアの金利が低下 (債券価格は上昇) したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・ 期を通じてみると、①社債を中心に保有していた非国債の信用スプレッドが拡大したこと、②為替市場でオーストラリアドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

### <オーストラリア国債利回り>

2年 1.71%(前期末2.04%)      5年 1.73%(同2.44%)      10年 2.10%(同2.90%)

### <対円為替レート>

オーストラリアドル／円 79円23銭 (前期末84円61銭)

※上記は当期末の数値です。

### <債券市場>

当期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、期を通じては低下しました。

期初より2018年3月にかけては、米国と中国との追加関税措置に端を発する世界的な貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に金利が低下しましたが、その後、北朝鮮をめぐる地政学リスクの後退をきっかけに金利が上昇(債券価格は下落)に転じました。しかし5月に入り、イタリアやスペインの政治問題が深刻化すると再び金利が低下し、米中間の貿易戦争に対する懸念が強まると、金利の下押し圧力が強まりました。その後も、①世界的な金利の低下傾向、②オーストラリアの雇用や消費者信頼感などのぜい弱さ一などから、金利の低下がさらに進みました。

11月上旬には米国の雇用統計で非農業部門雇用者数が予想以上に増加したことや平均時給の伸びが高まったことなどを背景に金利が上昇したものの、①米中間の貿易摩擦、②英国の欧州連合(EU)からの離脱(ブレグジット)交渉の進展、③イタリア財政問題に対する懸念一などに注目が集まると、金利は低下する展開となりました。12月に入ると、米中間の貿易問題に対する懸念が高まったほか、オーストラリアの2018年7—9月期の国内総生産(GDP)成長率の鈍化が確認され、金利の低下が加速しました。2019年年明け以降もオーストラリアの経済指標の悪化やインフレの落ち着きを示す指標の発表などを受け、金利は低下基調となりました。

### <為替市場>

当期のオーストラリアドルは、期を通じてみると対円で下落しました。

2018年3月中旬以降、①米国と中国による貿易摩擦への懸念の高まり、②オーストラリアの主要輸出品目の一つである鉄鋼石の価格の下落一などを背景に、オーストラリアドルは対円で下落しました。4月に入ると、北朝鮮をめぐる地政学リスクの後退を受けてリスク資産に対する選好が強まり、オーストラリアドルは対円で上昇しました。その後もオーストラリアドルの強さが確認される場面がありましたが、米中の貿易問題への懸念が対円でオーストラリアドルの上昇を抑える展開となりました。8月に入り、トルコなどの新興国への懸念から投資家のリスク回避の動き(リスク・オフ)が活発化すると、オーストラリアドルは対円で下落しました。

11月は①米連邦準備理事会(FRB)の高官によるハト派(金融緩和を选好)的な発言を背景に米ドルが対オーストラリアドルで軟化したこと、②オーストラリア国内の経済指標が堅調となったこと一などから、オーストラリアドルは対円で上昇しました。しかし、12月になると米中間の貿易問題が深刻化する中、資源国通貨であるオーストラリアドルにも売り圧力が強まった結果、対円でも大幅に下落しました。2019年に入り、世界的にリスク資産が回復に向かい、原油価格も上昇に転じる中、オーストラリアドルは対円で緩やかに上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主として、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行いました。また、外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジは行いませんでした。

ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーション戦略では、機動的に戦略変更を行いました。2018年8月までは参考指数並みから参考指数以下として推移させました。米国をはじめ各国の中央銀行が金融政策の正常化に動き始めている環境下、金利の低下余地は限定的で市場金利には上昇圧力が加わりやすい環境となる可能性が高いと判断しました。9月上旬にいったん参考指数水準とし、10月上旬には参考指数以上としました。その後、利益確定のためポジションを解消するとともに、今度は再び参考指数以下としました。12月はほぼ中立とした後、2019年1月は小幅ながら参考指数以下としました。2月に入ると金利低下余地があると判断し、再び参考指数以上とする戦略をとりました。

信用格付けについては、期を通じてAAA格、AA格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。種別配分では社債、地方債の組み入れを機動的に変化させながら非国債の組み入れを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+0.3%となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス(Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース)の騰落率+0.5%を下回る結果となりました。

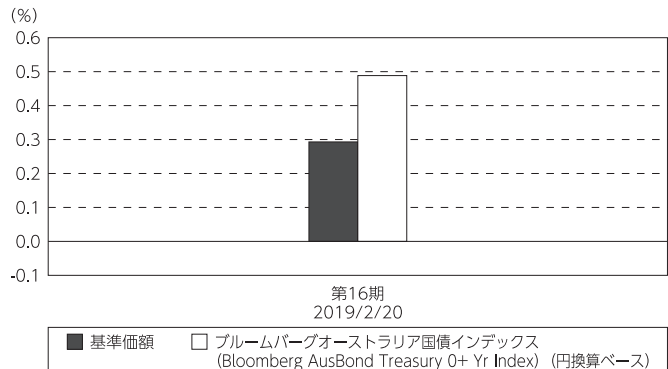
### [プラス要因]

- ・2019年2月以降デュレーションを参考指数以上とする中、市場金利が低下したことがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- ・期初から2018年8月までの間、ポートフォリオのデュレーションを参考指数以下とする戦略をとったものの、金利が低下傾向となったことがマイナス要因となりました。
- ・社債や地方債などの非国債の組み入れを継続した中、期を通じてみると、社債のクレジットスプレッドが拡大傾向となったことがファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。

## ○今後の運用方針

---

オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

オーストラリアでは、2018年7—9月期のGDP成長率が前年同期比+2.8%となり、景気の底堅さが確認されました。一方で、賃金の伸びは弱く、競争の厳しさから物品価格の引き上げの困難な状態が今後も続くと思込まれることから、インフレは当面は抑制された状態が続くと予想されます。2019年1月にFRBが金融政策の正常化ペースを鈍化させると明確に示したことから、世界的に金融政策の正常化ペースは鈍化すると想定されます。このような投資環境下、ポートフォリオのデュレーションは参考指数より長期化して運用を開始する方針です。また、依然として世界的に低金利の環境が続いていることから社債といった非国債に対する投資家の需要は根強い状態が続くと予想されるため、社債を中心とする非国債の組み入れを維持する方針です。

## ○当ファンドのデータ

(2019年2月20日現在)

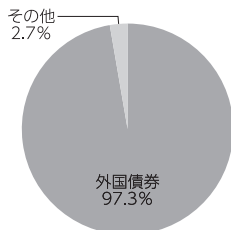
## 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	オーストラリア国債 2.75% 2029/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.4
2	オーストラリア国債 2.0% 2021/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.9
3	ビクトリア州債 6.0% 2022/10/17	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
4	オーストラリア国債 3.25% 2025/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
5	オーストラリア国債 2.25% 2028/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9
6	オーストラリア国債 3.25% 2039/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
7	西オーストラリア州債 3.0% 2026/10/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
8	ニューサウス・ウェールズ州債 3.0% 2028/11/15	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
9	オーストラリア国債 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
10	クイーンズランド州債 3.25% 2029/8/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
	組入銘柄数			51銘柄	

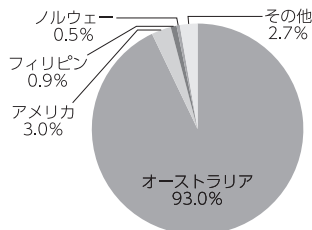
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

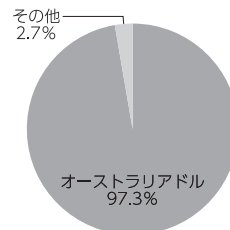
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。



**○1万口当たりの費用明細**

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.012	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	3	0.012	
期中の平均基準価額は、25,294円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○売買及び取引の状況**

(2018年2月21日～2019年2月20日)

**公社債**

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	423,873	409,572
		地方債証券	276,822	422,612
		特殊債券	43,396	34,415
		社債券（投資法人債券を含む）	127,047	179,075

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

**○利害関係人との取引状況等**

(2018年2月21日～2019年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 401,600	千オーストラリアドル 424,337	千円 33,620,265	% 97.3	% —	% 64.4	% 32.9	% —
合 計	401,600	424,337	33,620,265	97.3	—	64.4	32.9	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額(評価額)の比率です。

(注) 信用格付については、原則として価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	オーストラリア国債	5.75	4,000	4,348	344,509	2021/5/15	
	オーストラリア国債	2.0	30,000	30,253	2,396,969	2021/12/21	
	オーストラリア国債	5.75	10,000	11,336	898,162	2022/7/15	
	オーストラリア国債	3.25	20,000	21,586	1,710,264	2025/4/21	
	オーストラリア国債	2.25	21,000	21,201	1,679,824	2028/5/21	
	オーストラリア国債	3.25	9,000	9,902	784,610	2029/4/21	
	オーストラリア国債	2.75	39,000	41,185	3,263,089	2029/11/21	
	オーストラリア国債	4.5	10,000	12,665	1,003,511	2033/4/21	
	オーストラリア国債	3.25	18,000	19,986	1,583,543	2039/6/21	
	オーストラリア国債	2.75	4,000	4,085	323,679	2041/5/21	
オーストラリア国債	3.0	10,000	10,614	841,009	2047/3/21		
地方債証券	豪州首都圏特別地域債	3.0	8,000	8,219	651,254	2028/4/18	
	ニューサウス・ウェールズ州債	5.0	8,000	9,202	729,121	2024/8/20	
	ニューサウス・ウェールズ州債	3.0	15,000	15,545	1,231,646	2028/11/15	
	クイーンズランド州債	3.0	8,000	8,331	660,096	2024/3/22	
	クイーンズランド州債	3.25	10,000	10,504	832,267	2028/7/21	
	クイーンズランド州債	3.25	12,000	12,548	994,186	2029/8/21	
	タスマニア州債	3.25	4,000	4,166	330,117	2028/1/24	
	ビクトリア州債	6.0	20,000	22,826	1,808,536	2022/10/17	
	ビクトリア州債	3.0	5,000	5,184	410,747	2028/10/20	
	西オーストラリア州債	2.5	5,000	5,072	401,921	2024/7/23	
西オーストラリア州債	3.0	15,000	15,551	1,232,151	2026/10/21		

銘柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	AIRSERVICES AUSTRALIA	2.75	2,700	2,724	215,893	2023/5/15
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.45	4,000	4,029	319,224	2024/1/17
	INTL BK RECON & DEVELOP	2.9	4,000	4,102	325,059	2025/11/26
	INTL FINANCE	2.7	4,000	4,075	322,896	2023/3/15
	KOMMUNALBANKEN AS	2.7	2,000	2,033	161,103	2023/9/5
普通社債券 (含む投資法人債券)	AUSNET SERVICES	4.2	4,000	4,160	329,607	2028/8/21
	AUSTRALIA&NEW ZEALAND BK	3.1	3,250	3,276	259,600	2024/2/8
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4.0	3,500	3,642	288,594	2022/9/15
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	3.75	2,700	2,772	219,641	2026/11/4
	AUSTRALIA&NEW ZEALAND BK	5.0	8,000	8,802	697,427	2023/8/16
	AUSTRALIAN CATHOLIC UNI	3.7	4,200	4,390	347,898	2027/8/3
	COMMONWEALTH BANK	3.0	3,500	3,507	277,937	2024/1/11
	COMMONWEALTH BANK AUST	2.75	8,000	8,068	639,239	2021/11/17
	GENERAL MOTORS FINL	3.85	4,750	4,750	376,368	2023/2/21
	GPT RE	3.6725	3,000	3,033	240,383	2024/9/19
	GPT WHL OFFICE FD NO1	4.52	2,900	3,049	241,625	2027/2/22
	LONSDALE FINANCE PTY	3.9	4,800	4,914	389,406	2025/10/15
	MACQUARIE UNIVERSITY	3.5	2,500	2,560	202,837	2028/9/7
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	3.25	2,000	2,030	160,890	2023/9/26
	OPTUS FINANCE PTY	3.25	2,500	2,530	200,500	2023/9/6
	QIC SHOPPING CENTRE FUND	3.75	4,000	4,080	323,292	2023/12/6
	SUNCORP-METWAY	3.0	4,000	4,034	319,639	2023/9/13
	UNI OF TECHNOLOGY/SYDNEY	3.75	5,500	5,777	457,741	2027/7/20
	UNIVERSITY OF SYDNEY	4.75	4,500	4,726	374,475	2021/4/16
	UNIVERSITY OF SYDNEY	3.75	6,000	6,332	501,722	2025/8/28
	UNIVERSITY OF WOLLONGONG	3.5	4,000	4,122	326,663	2027/12/8
	WESTPAC BANKING	2.75	3,800	3,828	303,354	2022/8/31
	WESTPAC BANKING	3.25	4,000	4,065	322,084	2023/11/16
	WSO FINANCE PTY	3.5	4,500	4,593	363,930	2023/7/14
合 計					33,620,265	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

**○投資信託財産の構成**

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,620,265	89.4
コール・ローン等、その他	3,978,606	10.6
投資信託財産総額	37,598,871	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(34,577,794千円)の投資信託財産総額(37,598,871千円)に対する比率は92.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月20日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.23円です。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,899,790,934
コール・ローン等	647,171,587
公社債(評価額)	33,620,265,321
未収入金	3,318,722,421
未収利息	269,730,262
前払費用	43,901,343
(B) 負債	3,353,867,059
未払金	3,320,270,776
未払解約金	33,596,278
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	34,545,923,875
元本	13,458,094,151
次期繰越損益金	21,087,829,724
(D) 受益権総口数	13,458,094,151口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,669円

&lt;注記事項&gt;

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	19,782,616,483円
期中追加設定元本額	205,576,859円
期中一部解約元本額	6,530,099,191円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ オーストラリア債券ファンド(毎月決算型)	13,420,694,146円
インベスコ オーストラリア債券ファンド(年1回決算型)	37,400,005円
合計	13,458,094,151円

**○損益の状況 (2018年2月21日~2019年2月20日)**

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,380,040,325
受取利息	1,380,056,326
支払利息	△ 16,001
(B) 有価証券売買損益	△ 1,464,760,934
売買益	1,565,897,345
売買損	△ 3,030,658,279
(C) 保管費用等	△ 5,024,906
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 89,745,515
(E) 前期繰越損益金	30,849,919,311
(F) 追加信託差損益金	313,832,928
(G) 解約差損益金	△ 9,986,177,000
(H) 計(D+E+F+G)	21,087,829,724
次期繰越損益金(H)	21,087,829,724

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。